

様式第2号

経常建設共同企業体構成員一覧表

(構成員)

許可番号	許可年月日	商号または名称	代表者氏名	所在地

※様式第2号記入要領

- 1 経常建設共同企業体として資格審査を申請する場合のみ作成してください。
- 2 様式第1号（その1）において代表者として記入した者を含めた構成員全員について記入してください。

商号 または 名称	
-----------------	--

		直前2期以前の決算より	直前1期の決算より	年間平均完成工事高
法面処理工事	種子吹きつけ	総完成工事高 ア		
		うち元請工事高 イ		
	モルタル吹きつけ	総完成工事高 ウ		
		うち元請工事高 エ		
	ボーリング	総完成工事高 オ		
		うち元請工事高 カ		
	その他の法面処理工事	総完成工事高 キ		
		うち元請工事高 ク		
	法面処理工事計	総完成工事高 ケ=ア+ウ+オ+キ		
		うち元請工事高 コ=イ+エ+カ+ク		
交通安全施設工事	総完成工事高 サ			
	うち元請工事高 シ			
とび・土工・コンクリート(その他)工事	総完成工事高 ス			
	うち元請工事高 セ			
とび・土工・コンクリート工事計	総完成工事高 ケ+サ+ス			
	うち元請工事高 コ+シ+セ			

※とび・土工・コンクリート工事完成工事高内訳調べ（様式第3号）記入要領

- 1 この様式は、「法面処理工事」、「交通安全施設工事」または「とび・土工・コンクリート（その他）工事」について申請する場合のみ作成してください。

（とび・土工・コンクリート工事の建設業許可を受けていても、資格審査の申請をしない場合は、作成する必要はありません。）

- 2 審査基準日の直前の営業年度の決算日からさかのぼって24か月分の完成工事高について記入してください。
- 3 審査基準日直前の決算日からさかのぼって24か月分の「とび・土工・コンクリート工事」の完成工事高について、「法面処理工事」、「交通安全施設工事」および「とび・土工・コンクリート（その他）工事」に区分して記入してください。

さらに、「法面処理工事」については、「種子吹きつけ工」、「モルタル吹きつけ工」、「ボーリング工」および「その他の法面処理工事」に区分して記入してください。

【とび・土工・コンクリート工事の区分】

法面処理工事	各種吹付工、法枠工および法覆工
交通安全施設工事	標識、反射鏡、ガードレール等の交通安全施設設置工事であって、道路管理者または公安委員会が設置するもの
とび・土工・コンクリート（その他）工事	上記以外の工事だとび・土工・コンクリート工事に該当する工事

- 4 「法面処理工事 計」および「とび・土工・コンクリート工事 計」の総完成工事高欄の金額（年間平均完成工事高）は、それぞれの経営事項審査における工事種別別完成工事高表で計算した2年平均の金額と一致している必要があります（工事種別別完成工事高について、3年平均を選択した場合には、同表から2年分を抜き出した金額の平均となります。）。

- 5 金額の単位は、千円単位としてください。

営業所調査書

		商号または名称					
営業所等の数		左のうち法に基づく許可を受けている営業所の数					
営業年数		左のうち法に基づく許可を受けて営業した年数					
事務所の状況	区分	土地および建物の所有	建物のみ所有	土地および建物の賃借	計		
	事務所の数						
	建物の延べ面積						
県内営業所の状況	常勤職員の数	業種					
		法に基づく技術者の数	資格区分				
		法7条2号イ					
		法7条2号ロ					
		法7条2号ハ	1級				
計	その他						
その他の職員の数							
総職員の数							
常用労働者数							
県内完成工事高	業種	発注者					
		福井県	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		その他の公共機関					
		民間					
		計					
建設機械の保有状況	機械名	性能	台数	機械名	性能	台数	
課税等の状況	事業税の額		固定資産税の額		償却資産の評価額		
通常の取引関係にある県内業者	受注者	発注先	材料の取引先	その他			
県外直属上級営業所の状況	名称		住所				
	常勤職員の数	業種					
		法に基づく技術者の数	資格区分				
		法7条2号イ					
		法7条2号ロ					
		法7条2号ハ	1級				
	計	その他					
その他の職員の数							
総職員の数							
建設用機械の保有状況	機械名	性能	台数	機械名	性能	台数	

※様式第7号記入要領

- 1 調査基準日は、審査基準日直前の事業年度の決算日とします。
- 2 「営業年数」は、事業（建設業以外の事業を含む。）を開始した日から起算し、調査基準日までの期間とします。ただし、1年に満たない期間は切り捨て、年単位で記入してください。
- 3 「常勤職員の数」の欄
 - ①「法に基づく技術者の数」とは、当該営業所に常時所属する技術者の数とします。なお、2以上の業種に就き、兼務している技術者については、該当する「業種」の欄にそれぞれ記入してください。
 - ②「総職員の数」の欄には、①のなお書きにかかわらず、職員の実数を記入してください。
 - ③「常用労働者」の欄には、当該営業所が工事を施工する際に、常時使用している現場労働者の数を記入してください。
- 4 「県内完成工事高」の欄
 - ① 福井県内における業種別年間完成工事高（審査基準日直前1年間の決算期における業種別完成工事高）をいいます。
 - ②「その他の公共機関」は、国、市町、公団等をいいます。
- 5 「建設機械の保有状況」の欄は、当該営業所が福井県内で常時保有している取得価格200万円以上のものについて記入してください。
- 6 「課税等の状況」の欄は、審査基準日直前の1年分の状況を記入してください。
- 7 「通常取引関係にある県内業者」とは、県内で建設工事を施工する際、工事の施工に関し取引をする業者をいいます。
- 8 「県外直属上級営業所」とは、当該県内営業所を直接管轄する営業所をいいます。

経営規模等総括表

経営事項審査対象工事種別		工事			評価対象数値		評点
商号または名称		A	B	C			
経営規模	工事種別別 年間平均完成工事高	千円	千円	千円	(A+B+C) =		X ₁
	自己資本額	千円	千円	千円	(A+B+C) =		a
	利益額	千円	千円	千円	(A+B+C) =		b
							X ₂ = (a+b) / 2
経営状況		点	点	点	A、B、Cの平均 (小数点以下四捨五入)		Y
技術力	技術職員数	工事種別別 一級技術者数	人	人	人	(A+B+C) = ①	
		(上記のうち講習受講)	人	人	人	(A+B+C) = ②	
		工事種別別 基幹技能者数	人	人	人	(A+B+C) = ③	
		工事種別別 二級技術者数	人	人	人	(A+B+C) = ④	
		工事種別別 その他の技術者数	人	人	人	(A+B+C) = ⑤	
	計					(①×5+②×1+③×3+④×2+⑤×1) =	
工事種別別 年間平均元請完成工事高		千円	千円	千円	(A+B+C) =		e
							Z = d×4 / 5 + e×1 / 5
その他の審査項目(社会性等)		点	点	点	A、B、Cの平均 (小数点以下四捨五入)		W

(注) 「評点」の欄は記入しないでください。

※総合評点 = 0.25 × X₁() + 0.15 × X₂() + 0.2 × Y() + 0.25 × Z() + 0.15 × W() = P

※経営規模等総括表(様式第8号)記入要領

- 1 審査基準日の直前1年の事業年度の決算日を基準とする経営規模等評価結果通知書および総合評定値通知書に基づいて記入してください。
- 2 申請する業種ごとに別の用紙にして記入してください。